



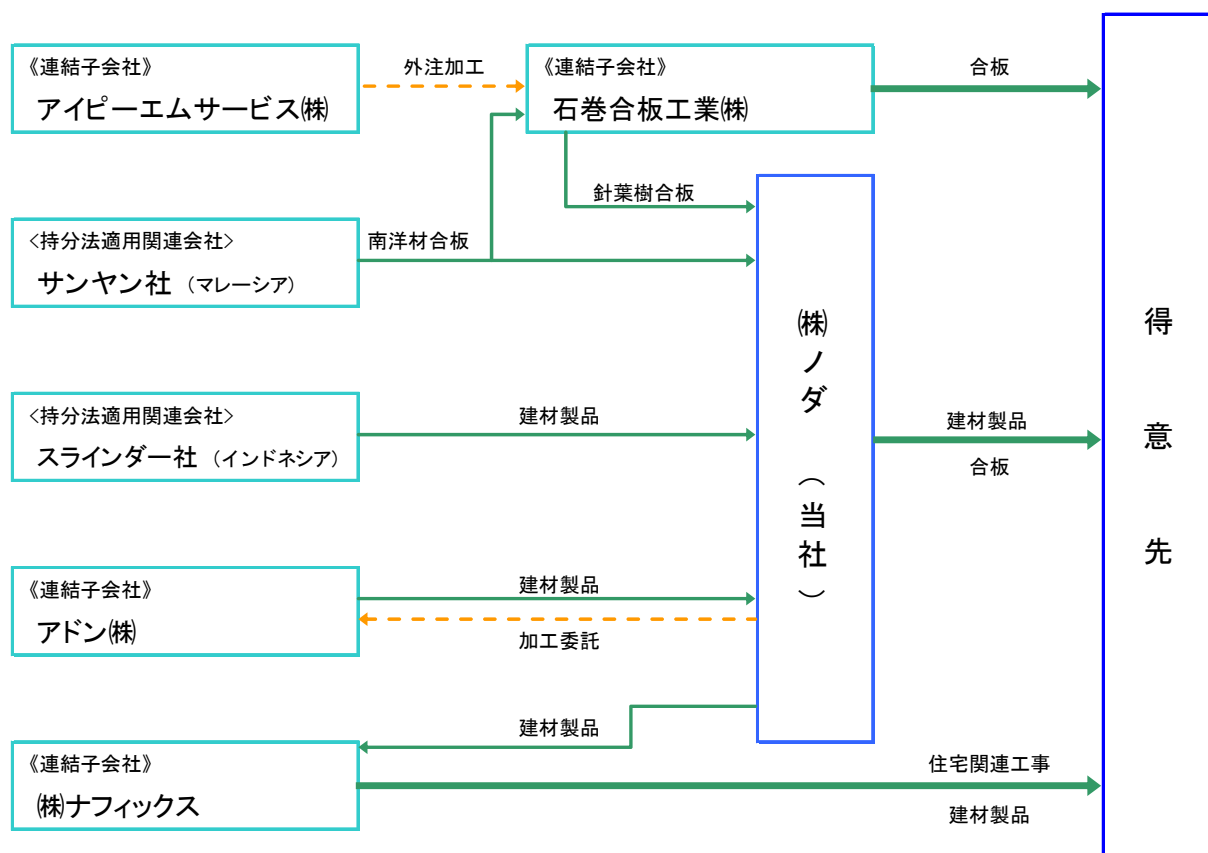
DATA FILE

平成25年2月1日

株式会社 **IA**

当グループの事業系統図

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



グループ各社の主な事業内容は次のとおりであります。

(当社)

株式会社ノダ …………… 建材製品(内装材・外装材・住宅機器、繊維板 他)の製造、販売並びに合板の販売

《連結子会社》

アドン株式会社 …………… 建材製品(建具・収納家具)の製造

株式会社ナフィックス …………… 住宅関連工事、建設資材販売

石巻合板工業株式会社 …………… 合板の製造、販売

アイピーエムサービス株式会社 …………… 合板の加工

<持分法適用関連会社>

スライNDER社 …………… 建材製品(建具・造作材・収納家具)の製造

サンヤン社 …………… 合板の製造

製品ラインアップ

- ・ 建材製品
 - 内装材 …………… 床材、内壁材、造作材、階段、框・式台
 - 外装材 …………… モルタル下地材
 - 住宅機器他 …………… ドア、引戸、クローゼット、開口部材、玄関収納、収納機器、住宅構造材、その他
 - 繊維板 …………… MDF(中質繊維板)
- ・ 合 板 針葉樹合板、南洋材合板(広葉樹)、その他

1. 概況

当連結会計年度(平成23年12月～平成24年11月)は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の不振や不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅需要につきましては、厳しい雇用・所得環境のなか、復興支援・住宅エコポイント制度、フラット35Sエコなど新たな住宅取得支援制度の再開や住宅ローン金利低下などの下支え効果、また、消費税増税前の駆け込み需要の一部顕在化などもあり、期後半には新設住宅着工戸数が持ち直す動きも見受けられました。

こうしたなか、当グループはコスト管理や在庫管理など各種施策の徹底をはかるとともに、住宅建材事業については、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、子育て支援、ペット共生、リフォーム等をテーマに床材や建具など引続き主力の建材製品の拡販に努めました。また、今後の消費税増税による住宅需要の変動を見すえ、更なる収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。合板事業につきましては、一昨年の東日本大震災後に高騰していた国内合板相場が調整局面に入り、国産針葉樹合板・輸入南洋材合板とも販売価格が下落しましたが、震災で被災した連結子会社の合板工場の生産回復による合板類の販売数量は増加しました。これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が52,836百万円(前期比12.9%増)、営業利益2,250百万円(前期比6.5%増)、経常利益2,142百万円(前期比1.5%減)となりました。なお、震災で被災した連結子会社に対する補助金収入609百万円を特別利益に計上したこと、また、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額1,171百万円の計上などの要因もあり、当期純利益は3,333百万円(前期比193.0%増)となりました。

セグメント別の業績に関し、まず住宅建材事業につきましては、高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なユニバーサルデザインの住宅建材など、高齢化社会に対応したバリアフリー関連商品による事業展開では、全国各地でリニューアルオープンしたケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」などの活用により、一般住宅のほか、介護施設など非住宅分野への提案営業も強化しシェアの確保をはかりました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しておりますが、一昨年の震災を踏まえ、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO2削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しい「リサイクル素材」や「循環可能な木材資源」などの活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。さらに、地域別需要動向の的確な把握に努め、営業拠点の再編成を推進いたしました。これらの結果、床材や建具など当グループ主力の建材製品の販売が伸長するとともに、建材製品とMDFの生産数量増加や生産性向上、円高などによる生産コスト低減も奏功し、売上高は36,731百万円(前期比6.3%増)、セグメント利益は2,690百万円(前期比32.6%増)となりました。

次に、合板事業につきましては、一昨年の震災後に高騰していた国内合板相場が調整局面に入り、輸入南洋材合板・国産針葉樹合板とも昨年を通じ販売価格が下落いたしました。こうしたなか、震災で被災した連結子会社の合板工場の生産回復による販売数量増加があり、これらの結果、売上高は16,104百万円(前期比31.8%増)、セグメント利益は828百万円(前期比33.5%減)となりました。

なお、平成24年11月期の期末配当金につきましては、1株につき3円75銭を予定しております。これにより中間配当金3円75銭を含め、年間配当金は7円50銭となります(前期比2円50銭の増配)。

連結業績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度(平成24年11月期)				前連結会計年度(平成23年11月期)					
	絶対値	百分比(%)	前期比増減(%)	上期	下期	絶対値	百分比(%)	上期	下期	
売上高	52,836	100.0	6,053	12.9	25,389	27,446	46,783	100.0	23,818	22,964
営業利益	2,250	4.3	137	6.5	1,141	1,109	2,113	4.5	1,384	728
経常利益	2,142	4.1	△32	△1.5	1,023	1,119	2,175	4.6	1,423	751
当期純利益	3,333	6.3	2,195	193.0	1,034	2,298	1,137	2.4	282	855

報告セグメント

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度(平成24年11月期)								
	報告セグメント						調整額(注)		
	住宅建材事業	前期比増減(%)	合板事業	前期比増減(%)	調整額(注)	前期比増減			
売上高	52,836	36,731	2,167	6.3	16,104	3,885	31.8	-	-
(構成比%)	(100.0)	(69.5)	-	-	(30.5)	-	-	-	-
セグメント利益	2,250	2,690	661	32.6	828	△417	△33.5	△1,268	△107

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 連結 損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成24年11月期)					前連結会計年度 (平成23年11月期)				
		百分比 (%)	前期比 増減 (%)				百分比 (%)	上期	下期	
売 上 高	52,836	100.0	6,053	12.9	25,389	27,446	46,783	100.0	23,818	22,964
売 上 原 価	39,610	75.0	5,130	14.9	18,894	20,715	34,480	73.7	17,416	17,064
売 上 総 利 益	13,226	25.0	923	7.5	6,494	6,731	12,302	26.3	6,402	5,900
販売費及び一般管理費	10,975	20.7	785	7.7	5,353	5,621	10,189	21.8	5,017	5,171
運 賃 諸 掛	3,492		430		1,693	1,799	3,061		1,522	1,539
人 件 費	3,735		242		1,823	1,911	3,492		1,734	1,758
賃 借 料	1,227		△ 14		610	617	1,242		615	627
そ の 他	2,519		127		1,225	1,293	2,392		1,145	1,246
営 業 利 益	2,250	4.3	137	6.5	1,141	1,109	2,113	4.5	1,384	728
営 業 外 収 益	231	0.4	△ 166	△ 41.9	76	154	397	0.8	208	189
受 取 利 息	15		3		7	7	12		6	5
受 取 配 当 金	45		△ 0		8	37	45		9	36
持分法による投資利益	6		△ 209		-	6	216		138	△ 116
そ の 他	163		40		60	102	123		54	263
営 業 外 費 用	339	0.6	3	1.0	194	144	335	0.7	170	165
支 払 利 息	189		△ 17		98	91	207		105	101
持分法による投資損失	-		-		40	△ 40	-		-	-
そ の 他	149		20		55	94	128		64	64
経 常 利 益	2,142	4.1	△ 32	△ 1.5	1,023	1,119	2,175	4.6	1,423	751
特 別 利 益	609	1.1	609	-	93	515	-	-	-	-
特 別 損 失	9	0.0	△ 1,312	-	1	7	1,322	2.8	1,212	110
固 定 資 産 除 却 損	9		△ 0		1	7	9		1	8
資 産 除 去 債 務	-		△ 32		-	-	32		32	-
災 害 による 損 失	-		△ 1,203		-	-	1,203		1,178	24
そ の 他	-		△ 76		-	-	76		-	76
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,742	5.2	1,889	221.6	1,115	1,627	852	1.8	211	641
法 人 税 等 合 計	△ 848	△ 1.6	△ 580	-	△ 20	△ 827	△ 267	△ 0.6	14	△ 282
少 数 株 主 利 益	257	0.5	274	-	100	156	△ 17	△ 0.0	△ 85	67
当 期 純 利 益	3,333	6.3	2,195	193.0	1,034	2,298	1,137	2.4	282	855
1株当り当期純利益 (円)	220.81				68.53		74.51		18.26	
設 備 投 資 額	944		△ 1,551	△ 62.1	434	-	2,496		213	2,283
減 価 償 却 費	1,440		439	43.9	692	-	* 1,001		446	554
就 業 人 員 (人)	1,223		△ 11	△ 0.9	1,235		1,234		1,248	

* 災害による損失(特別損失)に含まれる減価償却費
(上期39百万円、通期101百万円)を含んでいます。

【損益変動要因】

- ① 売上高は、主力の住宅建材事業において床材や建具類が企業間競争の激化により販売価格が低下するなか、期を通じて建具類及び住宅構造用MDF耐力面材の販売数量が増加いたしました。また、子会社の石巻合板工業(株)が製造・販売する国内針葉樹合板も震災前の販売量を取り戻したことにより、前期比6,053百万円の大幅な増収となりました。
- ② 販売費及び一般管理費は、倉庫賃借料や保証修理費など引き続き実施している固定費削減を推進する一方、従業員の待遇改善による人件費の増加、また、売上高の増加に伴う運賃諸掛の増加などにより、前期比785百万円の増加となりました。
- ③ 営業利益は、販管費の増加や合板の販売単価下落による減益要因もありましたが、住宅建材事業において、建具類や住宅構造用MDF耐力面材など主力の建材製品の販売数量増加、並びにこれに伴う生産数量増加、生産性向上、円高による生産コスト低減などの増益要因もあり、トータルでは前期比137百万円の増益となりました。
- ④ 経常利益は、国内合板相場が下がるなか、マレーシアの関連会社による持分法投資利益が減少したため、前期比32百万円の減益となりました。
- ⑤ 当期純利益は、震災で被災した連結子会社に対する補助金収入609百万円を特別利益に計上したこと、また、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額1,171百万円の計上などの要因もあり、前期比2,195百万円の増益となり、過去最高益を更新しました。

3. 連結 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成24年11月期	前連結会計年度 平成23年11月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,742	852
減価償却費		1,454	897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		5	18
補助金収入		△ 609	-
災害損失		-	1,203
固定資産除却損		9	9
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額		-	32
受取利息及び受取配当金		△ 61	△ 58
支払利息		189	207
持分法による投資損益(△は益)		△ 6	△ 216
売上債権の増減額(△は増加)		△ 451	△ 854
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 202	78
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 120	△ 165
未払消費税等の増減額(△は減少)		88	△ 142
その他		△ 77	320
小 計		2,962	2,183
利息及び配当金の受取額		57	53
利息の支払額		△ 181	△ 209
法人税等の支払額		△ 33	△ 39
災害損失の支払額		△ 1,178	△ 668
補助金の受取額		1,601	51
保険金の受取額		-	250
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,229	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 10	△ 10
投資有価証券の取得による支出		△ 19	△ 1
有形固定資産の取得による支出		△ 2,458	△ 608
貸付けによる支出		△ 3	△ 12
貸付金の回収による収入		22	27
その他		△ 56	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,525	△ 642
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		342	△ 622
長期借入れによる収入		380	1,900
長期借入金の返済による支出		△ 637	△ 695
割賦債務の返済による支出		-	△ 88
リース債務の返済による支出		△ 34	△ 26
配当金の支払額		△ 94	△ 77
自己株式の取得による支出		-	△ 207
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 43	182
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		659	1,161
現金及び現金同等物の期首残高		6,760	5,598
現金及び現金同等物の期末残高		7,419	6,760

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は2,742百万円となり、減価償却費の計上による1,454百万円の増加や、補助金収入による609百万円の減少、売上債権の増加による451百万円の減少、たな卸資産の増加による202百万円の減少、災害損失の支払いによる1,178百万円の減少、補助金の受取りによる1,601百万円の増加などの要因から、3,229百万円の収入(前期は1,620百万円の収入)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による2,458百万円の減少などの要因から、2,525百万円の支出(前期は642百万円の支出)となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の増加による342百万円の増加、長期借入金の増加による380百万円の増加、長期借入金の返済による637百万円の減少、リース債務の返済による34百万円の減少、配当金の支払いによる94百万円の減少により、43百万円の支出(前期は182百万円の収入)となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、7,419百万円となりました。

4. 連結 貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成24年11月30日)	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	比較増減	主な増減要因
(資産の部)				
流動資産	25,450	24,893	556	
現金及び預金	7,617	6,948	669	
受取手形及び売掛金	8,507	8,056	451	
製 品	5,071	4,762	308	
仕 掛 品	826	1,006	△ 179	
原材料及び貯蔵品	1,605	1,546	58	
繰延税金資産	580	766	△ 186	
そ の 他	1,241	1,807	△ 566	前期・子会社石巻の政府補助金未収分
貸倒引当金	-	△ 0	0	
固定資産	15,378	14,343	1,035	
有形固定資産	9,789	10,293	△ 503	取得(有形) 944、償却 △1,440、除却 9
建物及び構築物	1,978	1,902	76	
機械装置及び運搬具	3,056	3,451	△ 394	
工具、器具及び備品	155	162	△ 7	
土 地	4,468	4,468	0	
リ ー ス 資 産	72	91	△ 18	
建設仮勘定	56	215	△ 158	
無形固定資産	78	69	8	
リ ー ス 資 産	9	5	3	
そ の 他	69	64	5	
投資その他の資産	5,510	3,980	1,529	
投資有価証券	3,567	3,271	295	
長期貸付金	48	64	△ 15	
繰延税金資産	1,221	-	1,221	退職給付等の税効果
そ の 他	674	647	27	
貸倒引当金	△ 2	△ 3	1	
資 産 合 計	40,829	39,237	1,591	
(負債の部)				
流動負債	19,865	21,374	△ 1,509	
支払手形及び買掛金	7,516	7,637	△ 120	
短期借入金	9,093	8,551	541	
1年内償還予定の社債	70	-	70	
リ ー ス 債 務	32	31	0	
未 払 金	1,310	1,280	29	
未 払 法 人 税 等	352	63	289	
未 払 消 費 税 等	179	-	179	
設備関係支払手形	364	2,978	△ 2,614	前期・主に子会社石巻の復旧設備 2,831
災害損失引当金	-	124	△ 124	
そ の 他	945	706	239	
固定負債	7,357	7,985	△ 627	
社 債	-	70	△ 70	
長期借入金	2,152	2,609	△ 456	
リ ー ス 債 務	53	72	△ 18	
繰延税金負債	179	291	△ 112	
退職給付引当金	4,565	4,534	31	
役員退職慰労引当金	382	376	5	
資産除去債務	25	32	△ 7	
負 債 合 計	27,223	29,360	△ 2,137	
(純資産の部)				
株主資本	12,835	9,596	3,238	
資 本 金	2,141	2,141	-	
資 本 剰 余 金	1,587	1,587	-	
利 益 剰 余 金	10,101	6,862	3,238	当期純利益 3,333
自 己 株 式	△ 994	△ 994	-	
その他の包括利益累計額	△ 148	△ 344	196	
その他有価証券評価差額金	98	45	52	
繰延ヘッジ損益	1	1	0	
為替換算調整勘定	△ 248	△ 391	143	
少数株主持分	918	625	293	
純 資 産 合 計	13,606	9,877	3,729	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,829	39,237	1,591	

5. 連結業績予想

(単位: 百万円/単位未満切捨て)

		平成25年11月期 予想											
		売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
			前期比 増減	(%)		前期比 増減	(%)		前期比 増減	(%)		前期比 増減	(%)
通期予想		55,000	2,163	4.1	2,250	0	0.0	2,200	57	2.7	1,470	△ 1,863	△ 55.9
セグメント	住宅建材事業	38,900	2,163	5.9	2,900	210	7.8						
	合板事業	16,100	0	0.0	630	△ 198	△ 23.9						
	調整額	-	-	-	△ 1,280	△ 12	-						

【損益変動要因】

- ① 売上高 消費税率引き上げによる住宅の駆け込み購入や住宅ローン減税拡充策など政府の各種施策等により住宅需要の増加が見込まれ、また、政権交代に伴い経済政策の期待感から国内景気の回復が期待される一方、企業間競争の一層の激化や合板相場・為替相場の動向など不透明な要因もありますが、主力の住宅建材事業を中心に積極的な営業展開をはかるとともに、合板事業については、採算を重視した営業展開に努めることにより、連結売上高は55,000百万円(前期比+4.1%)を見込んでおります。
 - ・ 住宅建材事業は、更なるコストダウンを推進し競争力の強化をはかるとともに、高齢者向け住宅や施設やリフォーム分野などにも積極的な提案営業を展開し、新規顧客の開拓と既存顧客の取引深耕を進め、シェアの確保をはかるとともに高付加価値製品の拡販に努めます。また、プレカット工法に関し「P&C-MJシステム」「BIG-MJ工法」の拡販を目指し、そのために住宅生産者や木材・建材流通等の関連事業者と連携し、地域材を活用した木造長期優良住宅の供給を促進する国土交通省の補助事業「平成24年度(第2回)地域型住宅ブランド化事業」の活用など、総合的なアプローチをはかってまいります。
 - ・ 床材は、高級突板を用いた「ナチュラルフェイス」、化粧シートを表面に用いて基材にMDFを使用した「ネクシオハード」、防滑性能と転倒時の衝撃吸収性を付加し高齢者社会に適合した「衝撃吸収フロアネクシオ」、また、施工が容易なリフォーム用フロアなどの更なる拡販に努めます。
 - ・ 建具は、「アトリア」シリーズを中心に販売体制の強化や新規顧客の開拓をはかるとともに、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに「ATELIA+α 5つの提案」を推進し売上の拡大をはかります。また、高齢者施設や公共施設等で進むバリアフリー化に対応したユニバーサルデザインドア「ケアシスト」など、多様化する顧客ニーズに適した製品の開発や拡販に努めます。
 - ・ 地震の多い日本において、住宅の耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDF耐力面材「構造用ハイベストウッド」、木造住宅用建材モルタル下地材「ラスカット・ラスカットM」は注目の高い商材であり、また、耐震性に優れた「P&C-MJシステム」など長期優良住宅に最適な住宅工法と併せて積極的な営業展開に努めます。一方、公共建築物等木材利用促進法施行に伴い非住宅の木造化が見込まれるなか、木造中規模建築物に対応する新住宅工法「BIG-MJ工法」を民間介護福祉施設や公共建築物などへ営業展開することにより収益向上に努めます。
 - ・ 繊維板は、品質・デリバリー・サイズなど顧客にとって歩留り向上につながる細かなニーズに応え、他社との差別化による営業展開をはかるとともに、高付加価値製品(耐水性、防腐防蟻処理など)への切り替えを行うことにより収益性の向上に努めます。
 - ・ 合板事業は、堅調な住宅着工戸数が見込まれる一方、輸入南洋材合板・国産針葉樹合板ともに年間平均販売単価の低下が想定され、そうしたなか、国産材を活用した新しい合板需要の取り込みを行うとともに、需要動向に即した適正な価格、品質、品揃えなどの徹底をはかり、採算を重視した営業展開と安定したシェアの確保に努めます。
- ② 損益 デフレ脱却を最優先の政策課題に掲げた新政権により国内景気の回復が期待される一方、為替相場が円安となり原材料価格などのコストアップ要因が懸念され厳しい市況環境が想定されます。そのようななか、原材料の見直しや固定費の効率的活用、在庫管理の徹底に取り組むとともに生産設備の合理化などを実施し低コスト化推進による競争力の強化に努め、更なる業績の向上と企業体質の強化をはかるとともに、営業利益は2,250百万円、経常利益は2,200百万円、当期純利益は1,470百万円を見込んでいます。
- ③ 設備投資 設備投資の総額は2,100百万円を見込んでおり、当社及び連結子会社石巻合板工業(株)並びにアドン(株)の生産設備における品質、生産効率改善などによるものであります。
- ④ 配当 平成25年11月期の配当予想につきましては、1株につき10円(中間5円、期末5円)を予定しております。これにより、前期比2円50銭の増配となります。

6. 参考資料

新設住宅着工戸数

(単位:千戸/単位未満切捨て)

期 別 利用関係別	平成23年12月～平成24年11月						平成22年12月～平成23年11月					
	通期	前期比 (%)	上期	前期比 (%)	下期	前期比 (%)	通期	前期比 (%)	上期	前期比 (%)	下期	前期比 (%)
総 戸 数	875	4.3	411	3.6	464	4.9	839	3.9	397	4.0	442	3.9
持 家	309	0.4	140	△ 0.5	168	1.2	308	1.9	141	4.0	166	0.1
貸 家	315	9.5	144	6.1	170	12.6	288	△ 4.1	136	△ 8.1	151	△ 0.2
給 与 住 宅	5	△ 28.2	2	△ 19.6	3	△ 34.7	8	△ 3.7	3	△ 34.7	4	52.1
分 譲 住 宅	244	4.2	123	6.5	121	2.0	235	19.6	115	25.5	119	14.5
(内、マンション)	121	3.9	64	9.1	57	△ 1.4	117	35.2	59	43.6	58	27.6
(内、一戸建)	121	4.5	58	3.7	63	5.3	116	7.4	56	11.0	60	4.1

上期は12月～5月、下期は6月～11月

【売上高および利益の推移】

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	H21/11期	H22/11期	H23/11期	H24/11期	H25/11期予想
売 上 高	45,384	46,218	46,783	52,836	55,000
営 業 利 益	△ 1,375	1,205	2,113	2,250	2,250
経 常 利 益	△ 1,530	1,237	2,175	2,142	2,200
当 期 純 利 益	△ 1,631	1,438	1,137	3,333	1,470

【売上高利益率】

(単位:%)

	H21/11期	H22/11期	H23/11期	H24/11期	H25/11期予想
営 業 利 益 率	△ 3.0	2.6	4.5	4.3	4.1
経 常 利 益 率	△ 3.4	2.7	4.6	4.1	4.0
当 期 純 利 益 率	△ 3.6	3.1	2.4	6.3	2.7

【1株当り指標】

(単位:円)

	H21/11期	H22/11期	H23/11期	H24/11期	H25/11期予想
当 期 純 利 益	△ 102.40	90.63	74.51	220.81	97.38
配 当 金	-	2.50	5.00	7.50	10.00
(中間配当金)	(-)	(-)	(2.50)	(3.75)	(5.00)
純 資 産	443.50	539.32	612.86	840.45	-

注:当期純利益は期中平均株式数に基づいて算出してあります

【発行済株式総数】

(単位:千株)

	H21/11期	H22/11期	H23/11期	H24/11期
期末発行済株式総数	17,339	17,339	17,339	17,339
(うち自己株式)	(1,409)	(1,589) *1	(2,242) *2	(2,242)

*1 平成22年8月 180千株 取得

*2 平成23年3月 653千株 取得

グループの事業分野（住宅建材事業）

（建材製品）



（住宅工法製品）



（生産拠点）

ノダ清水工場、アドン(株)
（静岡県静岡市）



ノダ富士川工場
（静岡県富士市）



（繊維板製品）

構造用ハイベストウッド
エコベスト
再生材70%以上使用

日本初!
リサイクルMDFの
管理システムで
CoC認証取得



スラインダー社
（インドネシア）



ユニバーサルデザイン（バリアフリー関連製品）

幅広自閉引戸

自動で扉が閉まる内装引戸

扉が閉まる速度を調整できます。
お年寄りや介護従事者にもやさしい引戸です。



ケアシスト

床に段差がでず軽い力で開閉可能

専門医の意見を取り入れたユニバーサルデザインドア「ケアシスト」は、部屋側、廊下側のどちらから押しても開く両折れ戸です。

universal design door **careシスト**



Universal Direct

ユニバーサル
ディレクト



誰もが安心して暮らせる
住まいづくりをめざしています。

衝撃吸収フロア ネクシオ

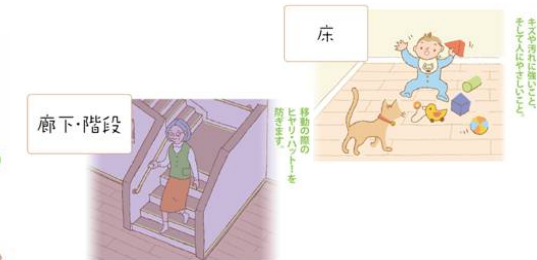
従来にない衝撃吸収性で転倒時の危険を軽減したお子様やお年寄りにやさしい床材です。

NEXIO

独自の特殊クッション層がすぐれた衝撃吸収性を発揮します。表面にはすべりにくい加工を施しているのでお子様や高齢者の多い場所での内装床に適しています。

防滑・耐アンモニア塗装
NEXシート
(特殊加工化粧シート)
高密度MDF

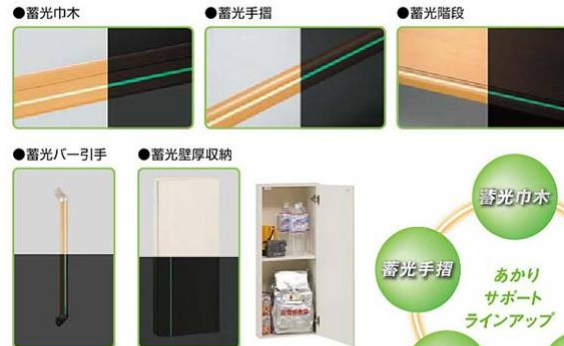
特殊クッション材
MDF
ポリウレタン発泡クッション材



あかりサポート〈蓄光巾木〉〈蓄光手摺〉〈蓄光階段〉〈蓄光パー引手〉〈蓄光壁厚収納〉

夜間に発光して移動をサポート

夜間の消灯時、停電時に発光して部屋から廊下、階段・手摺までの移動をサポートします。蓄光素材を採用しているため、電気を使わない省エネ仕様です。



あっ!停電!

停電時でも安心・安全。
「あかりサポート」があなたを誘導します。



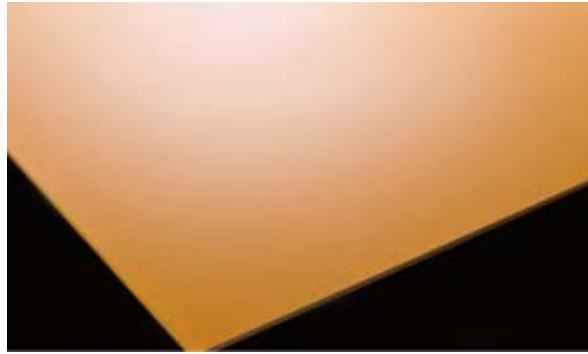
グループの事業分野（合板事業）

（合板事業）

国産針葉樹合板



塗装型枠用合板(ベストコート・サンヤンコート)



ラワン構造用合板



コンクリート型枠用合板



（生産拠点）

石巻合板工業(株)
(宮城県石巻市)

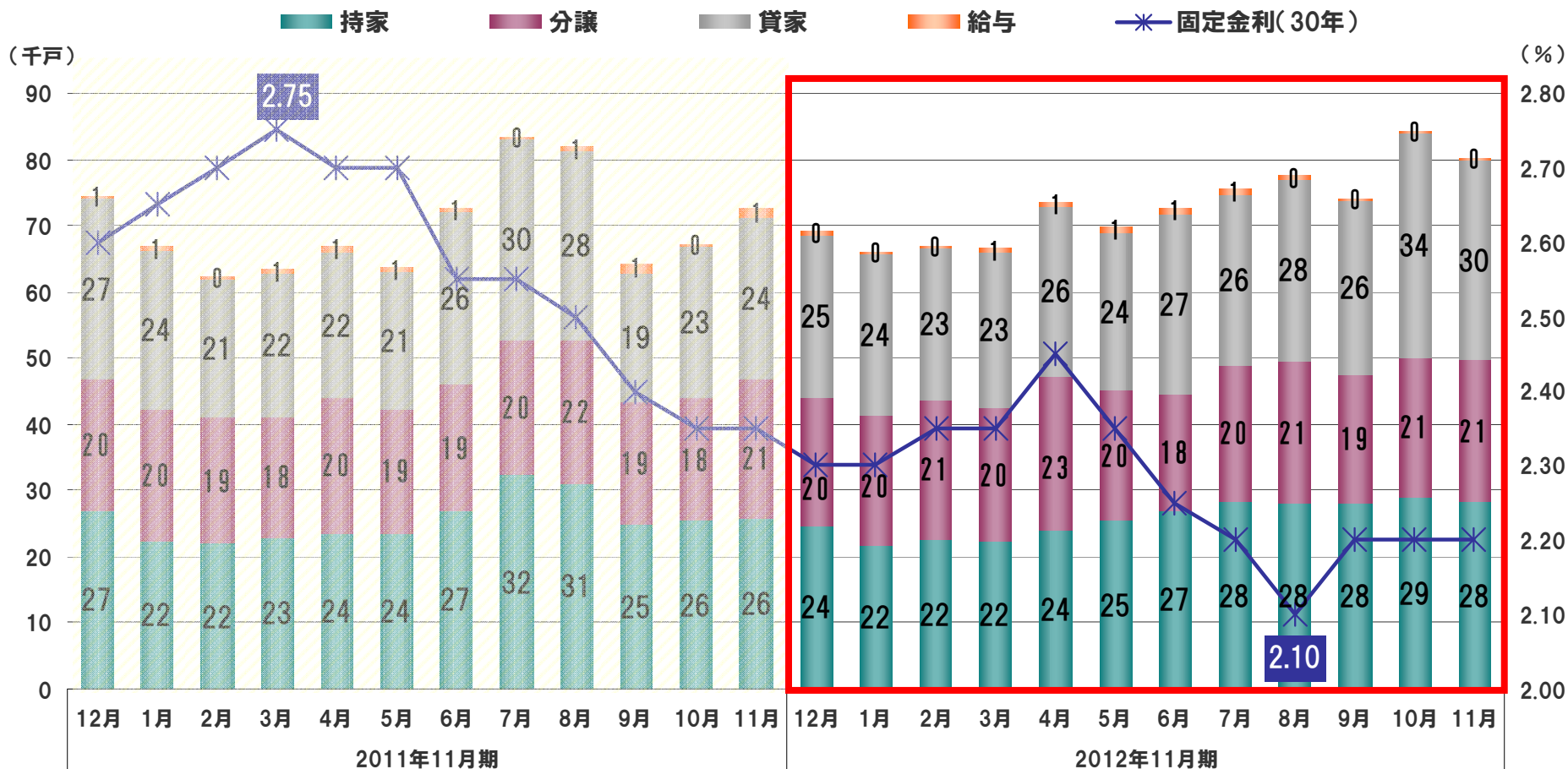


サンヤン社
(マレーシア)



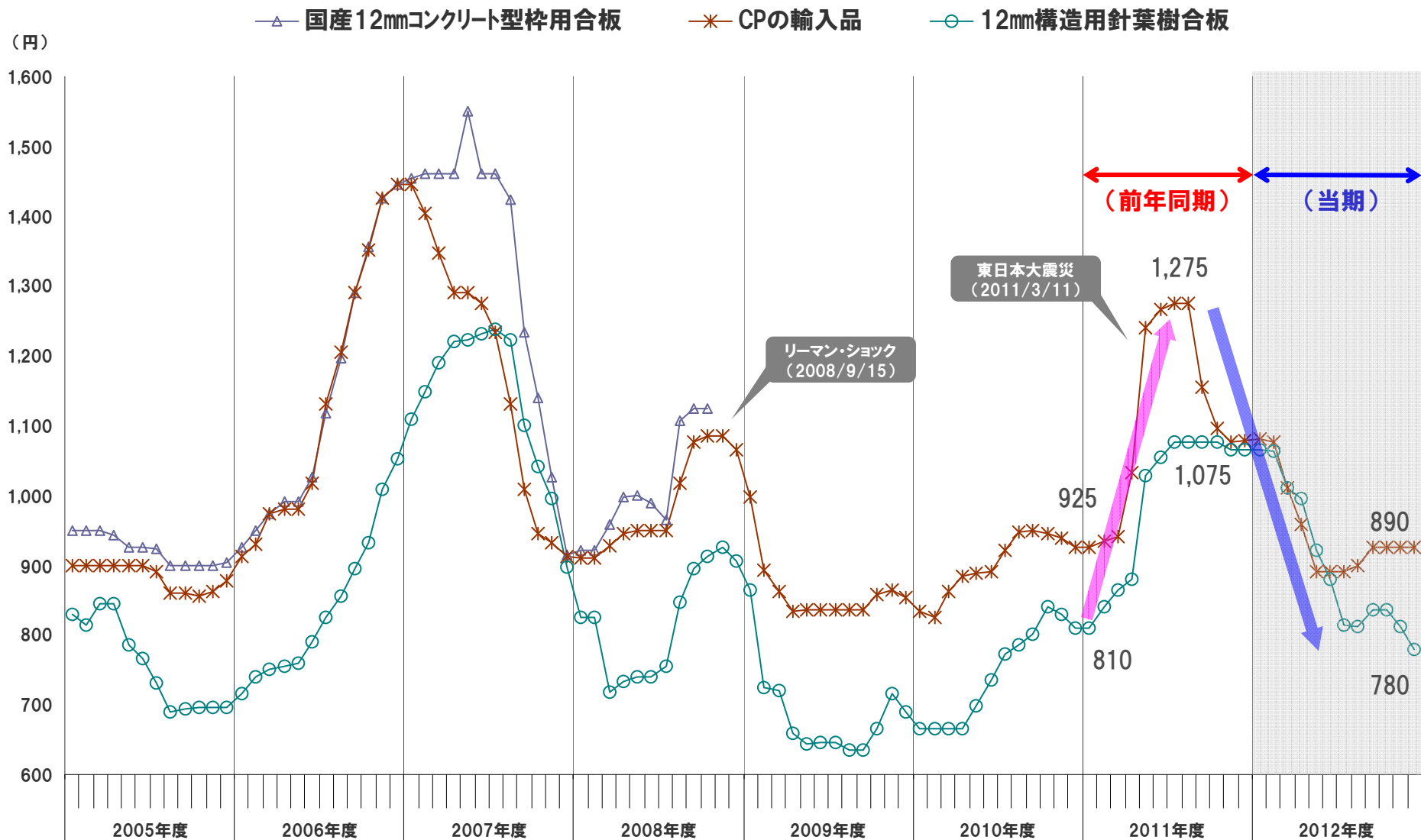
新設住宅着工戸数の状況

- 前期と比べ、総戸数は増加(前年同期比+4.3%)
- 利用関係別は、持家+0.4%、貸家+9.5%、分譲住宅:同+4.2%



資料) 国土交通省「住宅着工戸数」
みずほ銀行「みずほ住宅ローン店頭基準金利」

合板卸売価格の推移（東京・日経価格）



資料) 日本合板工業組合連合会 「合板統計関連資料」